

令和7年2月20日

世田谷区立深沢小学校

学校運営委員会 委員長 鈴木 育也 様  
学校長 須藤 央 様

学校関係者評価委員会  
委員長 水越 正幸

## 令和6年度 学校関係者評価委員会 報告書

世田谷区立深沢小学校学校関係者評価委員会では、アンケート(共通項目・独自項目)及び学校自己評価点検等の評価資料をもとに、本年度の教育活動全般について考察・検討を進め、その結果を以下のとおり報告いたします。

また、学校及び学校運営委員会においては、これらの結果を分析し、今後の対策の検討をお願いします。

なお、地域のみなさま、保護者、学校教職員、児童のみなさん、アンケート実施にご協力頂きありがとうございました。

### 1 評価資料概要

#### (1) 関係者等アンケート

対象：児童(5・6年)、保護者、地域

実施期日：令和6年10月17日～10月31日

配布数：208件（児童）、554件（保護者）、28件（地域）

回答数：184件 88.4%（児童）、465件 83.9%（保護者）、19件 67.8%（地域）

#### (2) 自己評価

対象教職員人数：17人

#### (3) 報告書の見方

集計は、小数第2位を四捨五入して算出した。したがって回答を合計しても100%にならず、1%の範囲で増減することがある。

また、回答の比率（%）は、その設問の回答者数を基準として算出した。

### 2 重点目標への取組み

#### (1) 探究的な学びを通して確かな学力を培う

令和6年4月8日に発行された「学校だより」に学校長より6つの学校経営方針が示されている。その最初の柱に「探求的な学びを通じ、確かな学力を培う」が明記されている。この柱は世田谷区教育委員会の目指す「せたがや探求的な学び」の具体的な取り組みであり、本校の目指す児童像である「児童にとって、学んでよかったですと思える学校」に向けた実践である。こうした実践を踏まえ今年度の「学習について」のアンケート結果について以下

のように考察を行う。

児童アンケート「先生は、課題（めあて）について、自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中で取っている」の結果で「思う、そう思う」の肯定的回答は全体で90.1%と昨年度同様に高い数値である。また「授業では、考えたことを話し合ったり発表したりする機会がある」についても94.8%と肯定的回答はとても高い数値である。そして、この二つの質問に対する授業者（教師）の自己点検では、90%以上と高い肯定的回答であった。この結果より授業者の授業実践の成果と児童の意欲的・主体的な豊かな学びの体験が確認できる。そして、この結果は「課題解決学習」と「協働的な学び」の向上につながり、本校の目指す「探求的な学び」と「確かな学力」の育成の具現化に近づいている。

次に児童アンケート「先生は、映像やタブレットを工夫し、分かりやすい授業をしている」「先生は、黒板の書き方やプリントなどを工夫している」の肯定的回答の平均は約83%であり、昨年度より5ポイントほど減少しているが、授業者（教師）は約95%が工夫して取り組んでいると回答している。この差異については高学年の各单元のねらいや展開によって、教材の工夫が多岐にわたるため授業者にとって、難しさを実感しているところではないかと推測できる。ただし、児童の肯定的回答の平均約83%という数字は決して低いとは言えない。

最後に児童アンケート「学ぶことが楽しい」の肯定的回答は74.4%と他の質問と比較すると低い。この質問に関しては漠然と広い意味の解釈するため児童の回答に戸惑いがあったとも考えられる。他の質問のように具体的な内容であれば回答しやすかったとも考えられるが、今後のことを見野に入れて、高学年児童にとっては具象概念から抽象概念の移行によって「深い学び」につながることを学習するよい機会と考えることも大切である。

以上「学習について」の児童の回答と授業者（教師）の回答（実践）の結果により、教師の計画的、意図的な授業改善の努力が児童の学習意欲につながっていることが分かる。しかし、授業改善・教材の工夫にゴールはない。常に学び続ける教師を目指すためには組織的な実践が必須である。

こうした教師の授業力向上の基盤になるのは、校内研究会である。今年度の深沢小学校、校内研究会の研究主題は「自分の考えをもち、伝え、高めることができる児童を育てる授業作り」である。また、副題として算数の『「数と計算」領域における数学的な見方・考え方を活用し、子どものよりよい考えを創り上げるための算数指導の工夫』を設定し、年間を通して全学年が研究授業と協議会を行い、授業力を高めている。私は学校関係者委員として3年生の研究授業「分数を使った大きさの表し方を調べよう」の参観と研究協議会に出席をした。研究授業では全教員が教室に入り授業者の発問や問い合わせと児童の反応についてメモを取りながら授業展開と児童の実態把握を行う。

そして、それを基に研究協議会では子ども中心の授業づくりについて活発な意見交換が行われた。

45分間の授業展開が児童にとって最適な学びにつながるための授業研究について全教師が共有し深めていった。そして、最後に年間講師でご指導をいただいた聖徳大学元教授の松山武士先生より「既習事項の大切さ」「共感的理解」「まとめの大切さ」など、授業づくりの根幹となるお話を頂いた。

深沢小全教師の授業力向上は、この校内研究が基盤になっていることを再度、実感をした。

## (2) 思いやりのある子を育てる

今年度、学校経営方針【児童育成】の重点目標の一つに「思いやりのある子を育てる」があり、そのために学校としてできることとして①「人権尊重」②「叱るより褒める」③「道徳授業」④「縦割り部活動」などを挙げられている。

人と接する時、思いやりの心が何よりも一番大切だと思われる。その反面、幼い子どもは自己中心的で当たり前であり、幼い子どもにとっては、まずは自分の気持ちを親に伝えること大事なことである。その後、複数人での行動がはじまり、思いやりの心の成長がスタートする。小学校の6年間は、「思いやりの心」が育まれる大切な時期である。

人を思いやるには「相手の気持ちを想像し感じとる共感力」を形成する必要があり、また「他の人は自分と違う感情を持っているということを理解する」ことも必要である。思いやりの心を1人1人が持つていれば、たくさんの笑顔が見られたり、自分もやさしい気持ちになれる。

深沢小学校では、先生の指導、道徳教育、班活動・クラブ活動などを通して、思いやりのある児童育成に取り組んでいます。その取り組みの成果をアンケート結果より考察していく。

児童アンケート「わたしは、友達を大切にしている」の肯定的回答は94.8%、6年生では93.5%、5年生は96.5%と高い数値である。また「友達は、私の話をよく聞いてくれる」に対する肯定的回答は90.0%と非常に高く素晴らしい結果となっている。その一方「わたしは、相手に話が伝わるように、話し方を工夫している」の肯定的回答は78.5%と若干低めである。共感力を高めるための「人の話を聞く」ことはできているが、「人にうまく伝える」ことが児童にとっては難しいということがアンケートから考察できる。

「学習指導」に対しての児童アンケート「先生は、課題について自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中でとっている」の肯定的回答は90.1%、「友達は、私の話をよく聞いてくれる」の肯定的回答は90.0ポイントと非常に高い数値である。

しかし、前年度も言及した児童アンケート「わたしは、相手に話が伝わるように、話し方を工夫している」の肯定的回答は78.5ポイントと前年度より2.6ポイント上がっているものの、若干低めの数値である。思いやりの心に直結している訳ではないかもしれないが、YouTubeを筆頭に思考を必要としない、受け入れるだけのコンテンツに慣れすぎて、自分から表現することが苦手となっている今の現状は今後の課題といえよう。

「叱るより褒める」について、児童アンケート「わたしは、先生や友達からほめてもらうことがある」の肯定的な回答は78.6ポイントである。本来100%に近い数値を期待するアンケート項目であるので、若干、残念な数値といえる。おそらく学校の教職員は、具体的にほめていることは容易に想像できるが、児童たちがそのように感じていないことがわかる結果である。さらに保護者アンケート「わたしは、子どものよいところを具体的にほめている」の回答での否定的回答に12.5%もあったことに驚きを隠せない。

「思いやりの心」は目には見えない。相手の気持ちを想像し、自分と他人が同じ考え方をもつとは限らないことを子供のうちに理解する必要がある。昨今、インターネットを利用したSNSを利用する年齢層がどんどん低くなっている。SNSには小学生がアップした動画なども散見され、LINEを代表としたチャットにも同じことが言える。さらにLINEのようなチャットでの心ない誹謗中傷コメントも大きな問題となっている。本人は悪意なく発言したつもりのコメントが、いつの間にかエスカレートしていき、最終的には取り戻すことができないような悲しい事件が発生する可能性もある。この件に関しては、子どもだけの問題では

ないが、間違いなく子どものうちに「情報モラル」について学ぶ必要がある。

地域・学校・親がそれぞれに、あるいは協力し合って「思いやりの心」をはぐくむ必要があります。今後も可能な範囲で大人ができるることをしつつ、子供に「思いやりの心」が芽生えていくのを見守ってほしいと切に願います。

### (3) 体力の向上と健康の保持増進を図る

昨年度より、保護者アンケートの独自項目に「子どもは、朝ごはんをしっかり食べている」「子どもは、早寝・早起きをしている」の2点を追加している。従来、児童アンケートには同項目があったが「わたしは、早寝・早起きをしている」の否定的回答が多い状況が続いていることを受け、健やかな身体作りは家庭基盤の充実が必要不可欠であることから新たに設けた経緯がある。その点を踏まえつつ考察していく。

児童アンケート「わたしは、中休みや昼休みに、体を動かして遊んでいる」の肯定的回答は61.8%(昨年度68.2%—昨年度62.4%)であった。昨年度よりも6.4ポイント減少している。基本的に休み時間の過ごし方は子ども達が選んでおり、これが特別低い数値とは言えない。また、短なわや持久走などに学校全体で取り組んでいることや、教員アンケート「子どもは、体力の向上や健康な生活に取り組んでいる」の肯定的回答は81.5%(昨年度59.0%)であることから、休み時間には好きなことをして過ごし、適度に体を動かしているということがうかがえる。

児童アンケート及び保護者アンケート「わたし(子ども)は、朝ごはんをしっかり食べている」は、児童・保護者ともに以前から高い数値(約90%)を維持している。今回は、より詳細に状況を把握できるよう学年毎に見ていきたい。児童アンケートの結果は、5年生の肯定的回答が92.9%、6年生は88.8%なっている。保護者アンケートの肯定的回答は、1年生91.1%、2年生93.6%、3年生91.3%、4年生98.7%、5年生92.2%、6年生83.4%となっている。これにより、6年生で肯定的回答が大きく下がることがわかる。補足として、肯定的回答が一際高い4年生は、朝ごはんをしっかり食べているのが影響しているかは不明であるが、とても元気が良い学年のことである。

児童アンケート及び保護者アンケート「わたし(子ども)は、早寝・早起きをしている」の児童アンケートの肯定的回答は52.8%(昨年度54.3%、一昨年度50.0%)であり、否定的回答は45.5%(昨年度40.8%、一昨年度45.8%)であった。保護者アンケートの肯定的回答が65.0%、否定的回答が34.5%であった。児童アンケートと同学年(5・6年)の保護者の回答結果で見ると、肯定的回答が55.4%(児童52.8%)、否定的回答が44.7%(児童45.5%)となっており、両者に大きな差がなく「早寝・早起き」が家庭でも課題としてあるのだろうと推測される。低学年(1・2年生)の保護者の肯定的回答は73.5%、中学年(3・4年生)は63.5%、高学年(5・6年生)は55.4%と推移していることから、学年が上がるにつれて規則正しい生活が崩れていく傾向が見られる。その結果、朝ごはんをしっかり食べることが難しくなり、前記の6年生の肯定的回答の低さにつながるのではないだろうか。「早寝・早起き」ができていない原因を特定することは難しいが、夜遅くまでの塾通いや勉強、タブレットの長時間使用などが影響していないか気になる。

子どもの心と体の健康づくりには十分な睡眠は欠かせないものである。厚生労働省情報サイト「e-ヘルスネット」によると、子どもの4~5人に1人は睡眠習慣の乱れや何らかの睡眠問題を抱えており、子どもの睡眠不足は「成長の遅れ」「注意や集中力の低下」「肥満や生活習慣病」などの発症率を高める危険性があるといわれている。厚生労働省「健康づくりの

ための睡眠ガイド2023」で推奨する小学生9～12時間の睡眠時間を確保できているかの声かけをしつつ、保護者に再度睡眠の重要性を理解してもらう機会を取っていく必要があるのではないか。また、アンケートの独自項目に「タブレットの使用ルール」に関する項目を加え、家庭での子ども達の過ごし方を把握するのも一考ではないか。「早寝早起き朝ごはん」が渝った健康的な生活を送れるよう、折りに触れ学校と家庭が連携を取っていくことを期待する。

### 3 提言及び意見

#### ○情報モラル教育の必要性

前述の2つの重点目標に対する取組みの評価で、情報モラルやタブレットの使用ルールについて言及されている。

こども家庭庁の「令和5年度 青少年インターネット利用環境実態調査 調査結果（速報）」によると、小学生（10歳以上）のインターネット利用率は98.2%と高学年のほぼ全ての児童が、また、低学年の児童についても90.0%が何らかの機器からインターネットを利用していることがわかっている。

今やインターネットを利用するデバイスは、家庭で買い与えたスマートフォンだけでなく、ゲーム機や学校から貸与されている学習用端末と広がっており、確実にインターネットを利用する機会が増えている。

世田谷区では令和6年4月に「世田谷区教育の情報化推進計画（令和6年度～令和10年度）」を策定し、今後5年間の計画を定めており、その中の「目指すべき将来像の実現に向けた教育DX推進施策」のなかで「児童・生徒の情報活用能力の育成」が挙げられている。

そこには「ICT活用スキルの育成」とともに「デジタル・シチズンシップ教育の推進」が記載されている。

この「デジタル・シチズンシップ教育の推進」の目的は「オンライン上の適切な行動やコミュニケーション等の重要性の高まりを踏まえ、デジタル・シチズンシップ教育を通して、他者を尊重し、ネットいじめや嫌がらせ等を防ぐための行動規範の確立を図る」であり、世田谷区としても取組むべき重要な内容としていることがわかる。

現在、さまざまな機器がインターネットに接続し、インターネットデビューの年齢が低年齢化していく中で、トラブルに巻き込まれない、騙されない、ということだけでなく、自分が加害者にならないことも含めたインターネットとの付き合い方を、情報教育の一環として学校教育の中で取組みを進める必要がある。

また、情報モラルについては、保護者も手探り状態であることから、児童だけでなく家庭への情報提供や教育の機会も重要になってくる。